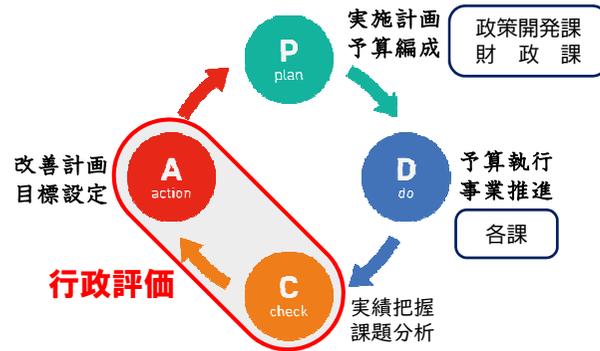


1 PDCAサイクルにおける位置づけ



根拠

- あすまちこおりやま 郡山市まちづくり基本指針
- 郡山市行財政改革大綱2018 (推進期間：平成30年度～令和3年度)

目的

- PDCAサイクルの確立
- 事業の成果向上
- 住民サービスの向上
- 市民への説明責任（アカウンタビリティ）

2 令和3年度の行政評価（令和2年度実施事業）概要

評価実施事業数
239事業

方向性	件数	構成率
継続	169	70.7%
経常事業	4	1.7%
統合	4	1.7%
(1) 完了	5	2.1%
(2) 廃止	2	0.8%
(3) 拡充	8	3.3%
(4) 改善	47	19.7%

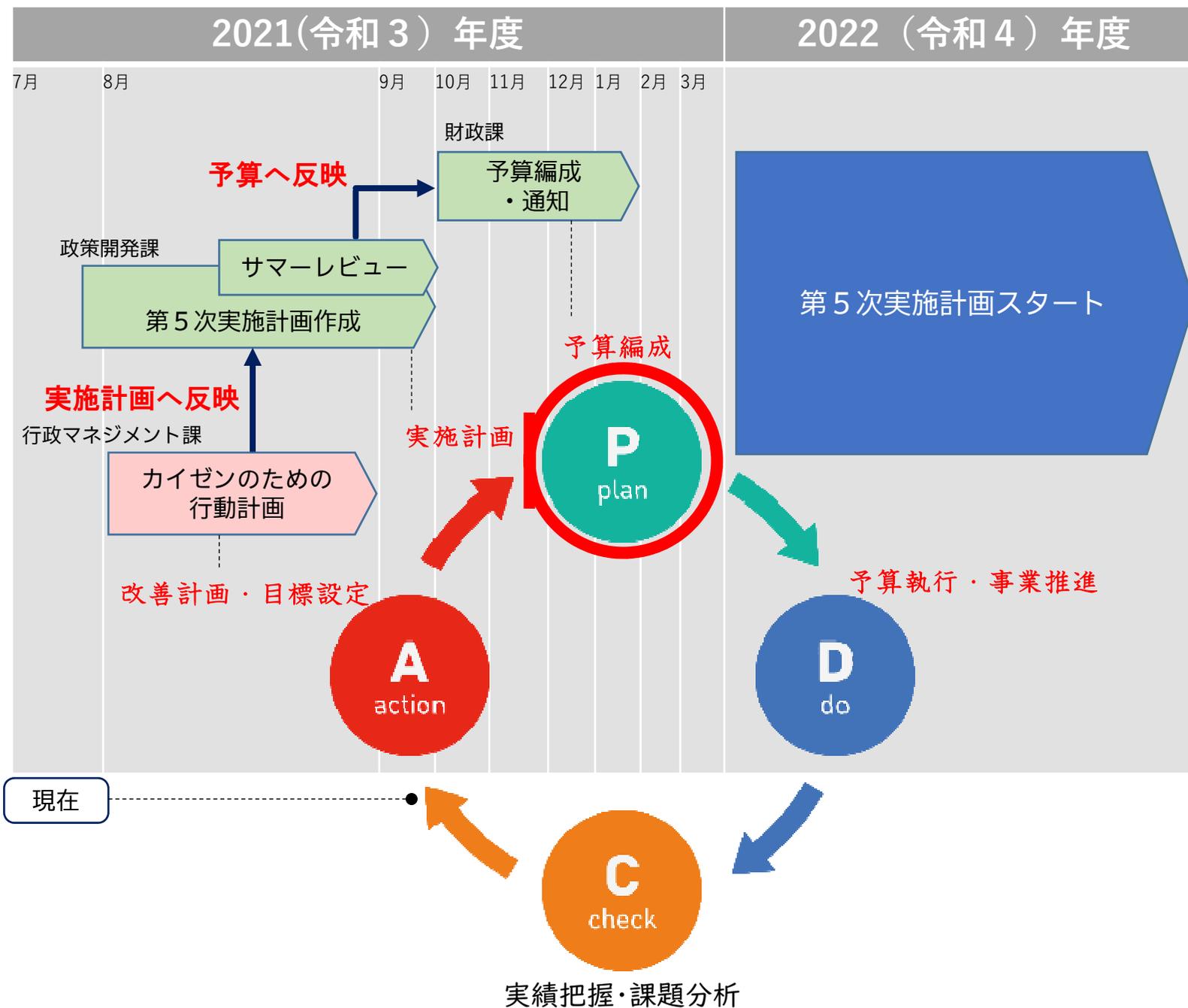
「改善」の方向性
8つに分類

改善の方向性	件数	
①活動の見直し	24	
②計画どおりの活動を実施	7	
③効率化の検討をし、縮小または活動の見直し	2	
事業規模の見直し	④拡充の検討	3
	⑤外部要因により現状の活動見直し	3
	⑥事業費の縮減等、縮小を視野に入れた検討	2
	⑦事業のスクラップの検討	6
	⑧適正な使用料等の検討	0

評価方針

- 1 不要事務削減の観点によるスクラップ（完了・廃止）の実施
事務事業の一層の簡素化・効率化に努めるため、一定の目的が達成されたものや成果が生じていない事業について、「完了・廃止」の評価を行った。
- 2 新型コロナの影響による活動状況や代替事業の取組、今後の課題等を勘案し、活動内容や事業手法の見直し又は計画の見直しを要する事業等について「改善」の評価を行った
- 3 ニューノーマルに即した実施手法の検討や部局間の連携の推進、事業運営の効率化など、カイゼンの視点を記述した。

3 今後のスケジュール



評価結果一覧

(1) 完了（5事業）

・事業の目的達成により、完了するもの

No	事業名	所管課	事業概要
1	2020東京オリンピック・パラリンピック対策事業	スポーツ振興課	<p>【概要】大会等関連事業を通じて人的・経済的・文化的な相互交流を行い、地域活性化を推進</p> <p>【評価】大会終了により、令和3年度で事業完了とする。</p>
2	除去土壌等搬出事業	原子力災害総合対策課	<p>【概要】除染により発生した放射性物質を含む除去土壌等を中間貯蔵施設へ搬出</p> <p>【評価】令和3年度中に輸送完了となり、目的達成が見込まれていることから、事業完了とする。</p>
3	都市計画図更新事業	都市政策課	<p>【概要】都市計画区域内の都市計画の基図及び都市計画情報の更新</p> <p>【評価】基図更新後の情報更新が令和3年度に完了見込みのため、事業完了とする。</p>
4	未給水地区解消事業	水道施設課	<p>【概要】未給水地区の水道施設及び管路を整備</p> <p>【評価】令和2年度をもって当該送・配水管布設進捗率が100%となったことから、事業完了とする。</p>
5	放射線教育サポート事業	教育研修センター	<p>【概要】放射線に対する正しい知識を習得するためのセミナーを開催</p> <p>【評価】本市では放射線学習が小中学校の教育課程に組み込まれており、学校授業に定着していることから、事業完了とする。</p>

(2) 廃止【2事業】

- ・事業の成果等が小さくなっており、事業を廃止するもの

No	事業名	所管課	事業概要
1	就学前集団施設フッ化物洗口事業	保育課	<p>【概要】フッ化物での洗口を行い、むし歯予防を図る事業</p> <p>【評価】 フッ化物洗口は、一定濃度のフッ化ナトリウム溶液を用いてブクブクうがいを行う方法である。第一大臼歯の萌出時期（就学前）から中学生まで、長期間継続することで効果を確実にするものとされている。 しかしながら、立ち合いの人員や洗口場所の確保が困難等により実施を希望する新規施設の拡充が進まない状況が続いてきたため、未就学児の実施率が例年約30%、小学校の実施率が例年約3%で推移しており、予防効果が得られる長期実施まで至っていない状況にある。 さらに、新型コロナウイルス感染症防止のため、飛沫への懸念などの相談も寄せられており、今後の新規施設での実施拡充は困難と見込まれる。 このため、集団でのフッ化物洗口事業は一旦廃止とする。今後は、むし歯保有率の低下につながっている「特定歯科保健事業」の歯科指導を重点地区以外の地区へも拡充する検討を行うとともに、家庭でできる予防啓発などのむし歯予防のあり方等を、保健所健康づくり課を中心に、保育課、学校管理課、こども家庭支援課と連携を図る必要がある。</p>
2	小学校フッ化物洗口事業	学校管理課	

<過去3年実施率>

	H30		R1		R2	
未就学児	1,519	28.8%	1,673	30.1%	1,561	28.3%
小学校	508	3.1%	557	3.4%	518	3.1%

(3) 拡充 【8事業】

今後さらに事業規模を拡大し、積極的な推進を図る事業

【判断基準】 活動・成果が達成されており、さらなる事業規模の拡大が必要

【実施計画時留意事項】 「拡充」の検討

No	事業名	所管課	理由
1	災害時用備蓄品整備事業	防災危機管理課	備蓄食糧含む非常用備蓄品の充実に加え、コロナ禍の状況も加味した備蓄品の拡充整備
2	新エネルギー導入促進事業	環境政策課	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの達成に向けて、関係所属と連携を図りながら、更なる公共施設への導入推進
3	コミュニケーション等支援事業	障がい福祉課	遠隔手話サービスの利用増加などに伴う多種多様なニーズへの対応を図るため、ICTインフラの充実のほか、支援体制構築のための人材育成の推進
4	農産物等海外連携事業	園芸畜産振興課	現在の輸出展開をより充実していくとともに、国の動向を的確に捉え新たな事業展開を検討するなどの事業拡充
5	観光誘客事業	観光課	観光コンテンツの開発を加速させ、旅行商品化の実現や広域圏内の観光コンテンツをつなぐことでの観光振興等、アフターコロナに向けた誘客へとつなげる
6	公園トイレ整備事業	公園緑地課	公園トイレも公共施設と同様に洋式化を推進し、未整備箇所及早急な整備による公衆衛生の向上
7	未来を拓く教育の情報化推進事業	教育研修センター	家庭学習におけるタブレットの活用方法を早急に検討するとともに、教職員のICT活用指導力や情報モラル教育等のハード・ソフト面の教育改革の実施
8	小中学校特別支援教育派遣事業	総合教育支援センター	個別の支援を必要とする児童生徒に対して学習指導体制の充実を図るため、特別支援教育補助員等の適正配置

(4) 改善（47事業）－ ① 活動の見直し【24事業】

活動が十分であるにもかかわらず、期待どおりの成果が出現していないもの

【判断基準】 成果達成が不十分な事業、活動が成果につながっていない事業、事業運営の見直しを要する事業
活動手法の見直しを要する事業、活動に至らずに活動内容や手法の見直しを要する事業

【実施計画時留意事項】 活動内容の見直し、活動手法の見直し、事業運営方法の見直し

No	事業名	所管課	理由
1	長期避難者等支援事業	総務法務課	自主避難者の実態把握に努め、国の動向等を見据えて今後の支援のあり方の検討が必要
2	防災啓発事業	防災危機管理課	コロナ禍においてもより効果的な訓練となるよう内容を検討するとともに、新しい生活様式に対応した啓発手法の導入や防災訓練啓発のあり方等の見直しが必要
3	みんなの市税PR事業	市民税課	パンフレットが収納課作成の市税等納付カレンダーと内容に重複が見られるため、内容の抜本的見直しが必要
4	税収確保対策事業	収納課	納付方法の拡大によりスマホ決済によるアプリ上の特典を考慮し、従前からの取組である奨励品交付について費用対効果を検証し、実施のあり方も含めた手法の見直しが必要
5	女性活躍推進事業	男女共同参画課	理工や政治の分野のほか、農業をはじめあらゆる分野で女性活躍が求められてきているため、今後は庁内各課と連携し事業の見直しが必要
6	セーフコミュニティ推進事業	セーフコミュニティ課	活動実績が認知度向上につながり、市民に定着する取り組みとなるよう、セーフコミュニティ活動の検証が必要
7	健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業	スポーツ振興課	オンラインを活用した教室の開催や自宅でできるストレッチ動画の制作など、市民のスポーツ参画人口を増やす取り組みについて検討が必要

(4) 改善（47事業）－ ① 活動の見直し【24事業】

No	事業名	所管課	理由
8	地球温暖化対策事業	環境政策課	新たな事業展開を検討するとともに、「環境保全啓発事業」における啓発の取組の統合も視野に入れ、目標達成に向けた基幹事業となるよう事業のあり方の検討が必要
9	環境保全啓発事業	環境政策課	環境審議会の運営など經常事業であるべき取組が含まれているため、啓発事業の位置付けを整理し、「地球温暖化対策事業」との統合も視野に事業のあり方の検討が必要
10	ポイ捨て・犬のふん放置防止啓発推進事業	3 R 推進課	受動喫煙防止やレジ袋の有料化等を鑑みて、啓発グッズ配布の見直しが必要。また、住民や企業の環境美化に関する活動状況を把握し、今後のあり方の検討が必要
11	生活困窮者自立支援事業	保健福祉総務課	関係機関との連携により対象者の早期把握に努めるとともに、就労・増収に至らない要因を分析し、より効果的な取組の検討が必要
12	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	健康長寿課	申請に至らなかった事例の整理や住民への意向調査により、助成条件や手続き方法等についての見直しを検討する等、利用者数の増加を図る取組が必要
13	介護サービス適正実施指導事業	介護保険課	新型コロナの影響により相談員の派遣を中止したため、他自治体の実施手法の調査などを行い、ニューノーマルに対応した多様な事業実施方法の検討が必要
14	介護人材確保育成支援事業	介護保険課	人材育成のためのセミナーが当該事業の本来の目的達成につながっていないため、セミナーの手法の検討が必要
15	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	こども政策課	待機児童解消のための施設整備や民間クラブとの連携、受益者負担の適正化に向けた見直し、効率的な管理運営のための民間事業者の活用検討など、関係課等と協議・連携を図りながら、仕組みの構築が必要
16	保育所ICT化推進事業	保育課	ICT環境整備に加え、保育業務支援システム及びモバイル端末のそれぞれの機能等を活用した保育所事務の効率化が必要

(4) 改善（47事業）－ ① 活動の見直し【24事業】

No	事業名	所管課	理由
17	農業実証・普及事業	園芸畜産振興課	実証栽培や技術支援により実際に導入された品目数など、適切な成果把握の手法及び成果指標の見直しの検討が必要
18	農商工連携推進事業	産業政策課	新型コロナの影響により全ての取組を見送ったため、オンラインによる開催の模索等、事業実施手法を検討・実践するとともに、他部局の類似事業との差別化や農商工連携の成果の適切な把握の検討が必要
19	i-Construction導入促進事業	道路建設課	計画通りの活動に至っていないため、i-Constructionの普及啓発や導入対象とする工事の選定だけでなく、ICT導入に向けた環境整備への施策についても検討が必要
20	下水道等普及促進事業	お客様サービス課	生活環境の改善及び下水道事業の安定的運営のため接続率の向上は必要であることから、普及啓発等のPR手法及び補助金制度の見直し検討等、活動の抜本的見直しが必要
21	明るいまちづくり事業	生涯学習課	各地区の活動状況が事業概要や指標に表れていないため、当該事業の適切な成果の把握に至っていない状況にあり、目的と活動の意義を再度整理するとともに、各地区の活動を把握した上で適切な指標の設定が必要
22	心のハーモニー学校音楽振興事業	学校教育推進課	新型コロナの影響により全ての事業を中止したため、今後の音楽家からの指導方法を検討、さらに、市内の人材等を活用した継続的な手法の検討など、実施手法の見直しが必要
23	こころに響くハーモニー事業 ～四季の風コンサート～	中央公民館	新型コロナの影響により開催を中止したため、今後、他部局の事業との差別化を図るとともに文化振興課と連携しながら、開催方法や内容の検討が必要
24	勤労青少年ホーム事業	勤労青少年ホーム	「ユースカレッジ木曜クラブ」の応募者が減少しているため、効果的な周知方法を再検討するとともに、他部局との連携や郡山青年会議所との連携による事業展開も検討する等、参加者の増加に向けた取組みの実施が必要

(4) 改善 (47事業) - ② 計画どおりの活動の実施【7事業】

計画どおりの活動が不十分であり、期待されている成果が出現していないもの

【判断基準】 活動達成が不十分であり計画どおりの実施を要する事業

【実施計画時留意事項】 計画どおりの活動の実施

No	事業名	所管課	理由
1	わかもの政策討論事業	政策開発課	新型コロナの影響により事業を中止したため、対象地域を広域圏に拡大し、ニューノーマルに配慮した新たな手法による事業実施の検討が必要
2	3 R 推進事業	3 R 推進課	リサイクルとごみ減量化を推進するため、組成調査で蓄積したデータを活用した分別の周知徹底や検討内容の施策展開など、実効性のある取り組みの検討が必要
3	障がい者地域生活支援拠点事業	障がい福祉課	令和2年10月開始の事業であり、当該制度の認知度向上を図るとともに、将来的に緊急対応の支援が必要となる潜在的な障がい者の掘り起こしを進め、事業の展開が必要
4	SDGs 推進全世代健康都市圏事業	保健所健康政策課	組織改編による体制強化を図った点を踏まえ、関係課等との連携を図りながら、基礎資料に基づく具体的な事業展開が必要
5	保健所駅前健康相談センター運営事業	保健所健康づくり課	新型コロナの影響によりHIV及び梅毒の検査を中止・再開を繰り返している状況のため、保健・感染症課と連携を図りながらコロナ禍における検査の実施方法の検討が必要
6	母子健康教育事業	こども家庭支援課	新型コロナの影響により育児体験教室の事業を中止したため、ニューノーマルに配慮した実施手法を検討するとともに、時代に即した事業内容の見直しについて検討が必要
7	児童虐待防止啓発事業	こども家庭支援課	新型コロナの影響により街頭啓発キャンペーン及び研修会・講演会の開催を中止したため、オンラインの活用や受講者に応じた情報提供など、実施手法の検討が必要

(4) 改善（47事業）－ ③ 効率化の検討が必要【2事業】

コストの増大と成果が比例していないもの、または、今後の財源確保を要するもの

【判断基準】 単位コストが維持又は上昇傾向にある事業、財源見込み

【実施計画時留意事項】 効率性を向上させるための活動の見直し

No	事業名	所管課	理由
1	ファミリーサポートセンター事業	こども家庭支援課	活動件数が減少しており、効率性が年々低下しているため、子育て家庭のニーズを把握するとともに、会員同士のマッチングの実情やマッチングに至らなかったパターン等を把握・分析し、ニーズに応じた効率的な事業運営が必要
2	果樹農業6次産業化プロジェクト	園芸畜産振興課	財源としていた地方創生推進交付金が令和3年度をもって終了する予定であるため、新たな財源確保に努め、効率的な運営とともに、事業規模や手法の見直しの検討が必要

(4) 改善（47事業）－ 事業規模の見直し【14事業】

活動及び成果は目標値をそれぞれ達成しているが、市民ニーズや社会環境の変化等により活動及び成果目標値の見直し等が必要であると判断されるもの

(4)－④ 事業の拡充を検討するもの：3事業

【判断基準】 成果が増加傾向又は市民ニーズが増大しており、活動・成果の見直しを要する事業
 【実施計画時留意事項】 成果目標の上方修正、活動の拡充

No	事業名	所管課	事業概要
1	食育推進事業	保健所健康づくり課	新型コロナの影響により自宅で過ごす方が増加している状況にあることから、ICTを活用した周知及び活動を検討するとともに、従前の活動にとどまらず関係課と連携しながら、食育活動を行うなど、事業展開の見直しの検討が必要
2	特定歯科保健事業	保健所健康づくり課	事業を行った重点地区は虫歯保有率が減少しているため、関係課と連携を図り、今後のむし歯予防事業を検討するとともに、市内全体へと事業対象を拡大・充実を図るために事業実施手法の見直しの着手が必要
3	避難案内看板設置事業	河川課	気候変動により近年頻繁に発生する水害への対応のため、仕様や規格の見直しによるコスト削減を図った避難案内看板の早期設置に努めるなど、関係所属と連携を図りながら事業の進捗加速が必要

(4)－⑤ 外部要因により活動の見直しが必要なもの：3事業

【判断基準】社会環境の変化、外部要因等により、活動や計画の見直しが必要な事業
 【実施計画時留意事項】活動の見直し、計画の見直し

No	事業名	所管課	事業概要
1	公衆便所整備事業	3 R 推進課	公衆便所建設時と周辺環境が変化していることが想定されるため、水道料金等により利用状況を把握するなど、設置の必要性を精査し、整備計画を見直す必要
2	山村振興農林漁業対策事業	農業政策課	令和5年度以降の景観形成作物の作付けが困難であると見込まれているため、生産組合以外への農地貸借の可否や対応可能な委託先等も含め事業実施の方向性の検討が必要
3	猪苗代湖の水を守りたい事業	上下水道局総務課	新型コロナの影響により事業を中止したため、ニューノーマルの浸透を新たな機会と捉え、多様な啓発手法の検討が必要

(4)－⑥ 事業の縮小を検討するもの：2事業

【判断基準】社会環境、市民ニーズの変化から活動や事業費の縮小が必要
 【実施計画時留意事項】事業費等削減による縮小の検討

No	事業名	所管課	理由
1	歴史資料保存整備事業	文化振興課	未報告遺跡発掘調査報告書の刊行ができていない状況にあるため、事業費の削減等、縮小も視野に入れた事業のあり方について検討が必要
2	認可外保育施設支援事業	保育課	事業開始から支援内容が固定化しているため、他の支援などを考慮したうえで、支援のあり方及び内容の見直しが必要

(4)－⑦ 事業の完了又は廃止を検討するもの：6事業

【判断基準】 市民ニーズの減少又は成果の減少等から事業のスクラップが必要
 【実施計画時留意事項】 事業完了又は廃止の検討

No	事業名	所管課	理由
1	納税貯蓄組合運営奨励事業	収納課	交付組合数及びその成果となる組合の納期内納付率は減少しており、担い手が不足していること、納税貯蓄組合連合会の解散により各組合の活動が縮小していること、キャッシュレス決済等納付方法の拡大等により組合員の納付方法に対するニーズが変化していることなどの環境変化等に鑑みると、事業完了を見据えた検討が必要
2	放射線量等見える化事業	原子力災害総合対策課	令和3年度に除去土壌の搬出が計画通り完了する見込みであるため、福島県からの支出金の動向や事業成果の把握に努め、事業の完了時期を見据えて適宜事業の縮小が必要
3	看護職支援事業	保健所健康政策課	助産師修学資金貸与支援事業の交付決定事業者数が過去4年で成果がいずれもゼロ件であり、登録看護職の問合せ件数及び登録看護職数も減少傾向にあるため、関係団体へのヒアリング、潜在的な看護職の掘り起こし策の見直しや福島県看護協会との連携等、活動の見直しを行い、具体的な成果が見られない場合は、事業の廃止も見据える
4	個人積算線量測定事業	こども政策課	線量値が低減し、これまでの測定結果について「健康に影響を与えるような数値ではない」との専門的な知見を受けている経緯もあり、財源の終期も不透明なことから、事業の完了を見据え、実施所属で調整を図りながら、今後の事業運営の検討が必要
5		学校管理課	
6	農産物等放射性物質対策事業	園芸畜産振興課	令和元年度に米及び牧草安全性が確認され事業完了となり、令和2年度は大豆を栽培する農地に対して吸収抑制対策を行い、放射性物質の基準値を超える値の検出はなかったため、今後は結果を精査するとともに、事業完了に向けた検討が必要

(5) 経常事業【4事業】

- ・事業の目的達成等により、今後はマネジメントサイクルによらず実施する事業

No	事業名	所管課	No	事業名	所管課
1	市刊行物等配布事業	市民・NPO活動推進課	3	子どもの薬物乱用防止教室実施事業	保健所総務課
2	防犯灯設置事業	セーフコミュニティ課	4	新事業創出促進事業	産業創出課

(6) 統合【4事業】

- ・類似又は方向性の同一により、統合して事業の効率化を図る事業

No	事業名	所管課	No	事業名	所管課
1	証明書等コンビニ交付サービス事業	市民課	3	都市間等交流推進事業	国際政策課
2	住民票等電子申請サービス事業		4	ホストタウン推進事業	

(参考) 金額ベース【完了・廃止】一覧

R2事業費 合計	20,609,611千円	R2人件費 合計	187,893千円	R2業務量	57,698時間
-------------	--------------	-------------	-----------	-------	----------

完了

No	事業名	所管課	R2事業費 (千円)	R2人件費 (千円)	R2業務量 (時間)	人員 (理論)
1	2020東京オリンピック・パラ リンピック対策事業	スポーツ振興課	7,477	12,394	3,313	1.76
2	除去土壌等搬出事業	原子力災害総合対 策課	20,173,021	158,612	50,039	26.57
3	都市計画図更新事業	都市政策課	27,135	1,999	472	0.25
4	未給水地区解消事業	水道施設課	401,370	7,240	1,746	0.93
5	放射線教育サポート事業	教育研修センター	0	206	51	0.03
計			20,609,003	180,451	55,621	29.54

廃止

No	事業名	所管課	R2事業費 (千円)	R2人件費 (千円)	R2業務量 (時間)	人員 (理論)
1	就学前集団施設フッ化物洗口事業	保育課	450	6,805	1,930	1.02
2	小学校フッ化物洗口事業	学校管理課	158	637	147	0.08
計			608	7,442	2,077	1.10

※業務量は令和2年度業務量調査に基づく、正職員・再任用職員・会計年度任用職員の合計時間数（超過勤務時間含む）

(参考) 過去の行政評価

行政評価件数推移

